

■米国：オバマ大統領の石炭火力へのCO₂排出規制強化方針への反響

オバマ大統領が2013年6月25日に公表した気候変動アクションプランの中で最も注目を集める、石炭火力へのCO₂排出規制強化の方針に対し、利害関係者が反応を見せた。全米で2番目の石炭火力設備保有量を誇るAEP社は「老朽火力の廃止がピークを迎える今後数年間に利用可能な技術を勘案し、規制に柔軟性を持たせることが重要。」と慎重な対応を求めた。同様に、私営電気事業者の業界団体エジソン電気協会（EEI）専務理事のトム・キューン氏は、「新たな規制では、現行の電気事業者の取り組みを考慮し、電気料金への影響を最小限とするような達成可能な目標・期限が設定されるべきである。」との考えを示した。一方、石炭産出州であるウェスト・ヴァージニア州選出の議員が「石炭産業への宣戦布告である」とするなど、一部の連邦議会議員からは改めて反意が示されている。このような対抗勢力に対し、エネルギー省のモニツ長官は、「今後も石炭火力は重要な役割を担う」との考えを示し、最新技術の導入などの面での官民の協力の必要性を示した。